

関西地域における投資の影響¹⁾

— 関西地域間産業連関表による計測 —

Impact of Investment in the Kansai Area

— by Kansai interregional input-output table —

武者加苗²⁾

The purpose of this report is to evaluate the influence of large-scale public investments spending and private investment having on Kansai economy each quantitatively. It is used a table of economical statistics between the Kansai areas where immigration and emigration of a goods and service.

When it is performed public investments spending of each prefectures same amount, Wakayama get the most effect, Fukui do the second most it based on production. Fukui get the most effect, Osaka do the second most it based on nominal GRP. Furthermore, it became clear that the large-scale private investment caused an effect equivalent to 0.9% of GRP of Kansai by initial investment.

Kanae Musha

JEL : H54, R15

キーワード : 公共投資、民間投資、経済波及効果、産業連関表

Key words : Public investment, Private investment, Economic effect, Input-Output table

はじめに

1947年に地方自治法が公布されて以来、わが国の行政区域は国、都道府県、市町村の三層構造をとってきた。それから60年以上を経て、交通手段

1) 本稿は関西社会経済研究所における「関西分析モデルの開発」プロジェクトにおける成果を利用したものである。福重元嗣先生(大阪大学大学院)、高林喜久生先生(関西学院大学)、下田充先生(日本アプライドリサーチ研究所)には貴重なご意見をいただいた。記して感謝申し上げたい。

2) ctm20658@kwansei.ac.jp

の発達や IT 化の進展により生活経済圏は拡大してきた。2002 年には地方分権一括法³⁾が公布・施行され、地方主体の行政活動が推奨されるようになった。この動きを先取りするかたちで、市町村では 2000 年頃から合併が行われて行政区域が拡大されているものの、都道府県の行政区域は戦後に判定された状態がほとんどそのまま踏襲されている。

全国を 47 都道府県単位で区割りを行ってきたのは、行政部門だけに限らない。例えば、テレビ局や新聞に代表されるマスコミ、地方銀行や信用金庫などの金融機関、商工会議所などの民間部門も都道府県単位で設置されてきた。しかし、従来本社が置かれている都道府県内での活動が主であった民間部門でも、都道府県の枠を超えて活動および連携を行うことが多くなっている。

公的部門・民間部門に共通した動きとして、経済的な連携の強い地域を一つの単位としてインフラ整備や観光などの施策や営業活動を行おうとする動きが出現している。近年、広く検討されるようになった道州制の導入などはその動きを反映した一例であろう。

実は、関西地域では、府県レベルでの連携が比較的早くから議論されてきた。木下（1968）は、関西地域で広域行政を実施した場合、福井県を含む関西 2 府 5 県および大阪市を中心とする大都市圏の行財政の効率性を実証している。

ところが、ますます経済活動範囲が広がっている現在でも、現状と制度のギャップによる弊害を軽減する動きは活発化しない。それは、拡大した地域圏の現状を反映した経済分析が存在しないという点でも明らかである。地域経済の現状分析や将来の見通しを行う場合は、生活経済圏を反映した統計データや分析に基づいた議論が必要であるにもかかわらず、現状では旧来の都道府県単位の統計データを利用するしかないのである。その理由として、公的部門の施策や統計データの収集が既存の行政区域を基準としてなされているため、刻一刻と変わっていく地域の現状を必ずしも反映しきれていない

3) 正式名称は「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」

ことが挙げられる⁴⁾。

ただ、現実問題として現在の生活経済圏を反映させたシステムへ、全ての行財政制度を急速に移行させることは難しい。現時点で地域のデータ分析を行う場合は、既存の統計情報を利用せざるを得ない。また、システム変更が伴わない以上、既存の行政区域での統計データや経済分析への要請は依然として高い。

こういった問題意識を下に、われわれは現時点で利用できる統計データを駆使しつつ、現時点の地域経済を計測可能なツールによる分析を行う。データ分析が可能なツールは多くあるが、中でも産業連関表は表の数値そのものが統計として価値を有するうえ、定量的に経済波及効果が算出でき、かつ産業部門ごとの内訳も出せる利便性の高い経済分析ツールである。2000年表では全ての都道府県で域内産業連関表が整備されており、基礎統計としての利用価値も高い。

本稿では関西地域において、既存の行政区域と実際の生活経済圏に即した区域の両方の分析が可能な分析ツールとして開発された関西地域間産業連関表を利用することにした。この表の対象地域は福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の関西2府5県で、産業部門は各府県オリジナルの産業連関表の部門を考慮して100部門である。地域間産業連関表であるため、域内の府県間の財・サービスの移動の状況についても捉えることが可能という特色を持つ。

1章では、関西地域間産業連関表の概要について、特徴である移出入の推計方法を含めて述べる。2章では、1章で作成した産業連関表を利用して、2府5県にそれぞれ1兆円ずつ公共投資を行った場合のテストシミュレーションを行い、関西地域間産業連関表の特色を明らかにする。3章では、大阪湾岸に立地する4つの大型の民間設備投資の初期投資の経済波及効果を試算し、より具体的な考察を行う。4章では、2章と3章の結果を対比させた考察を行う。

4) 例えば、県民ベースと県内ベースの統計値に大きな乖離が生じるなどの弊害がある。

1. 関西地域間産業連関表の概要

1-1 地域間産業連関表の概要

産業連関表は、一定の地域で一定期間において行われた財・サービスの産業間及び産業部門と最終需要部門との取引を一覧表にまとめたものであり、該当地域の経済構造を分析するうえで非常に有用なツールである。

日本全国を対象とした産業連関表は西暦の末尾に 0 と 5 がつく年を対象に 5 年ごとに作成され、それに呼応して順次、各都道府県表や各経済産業局表が作成される。その他政令市や中核市でも独自の産業連関表を作成・活用している自治体も存在する。

これらの表はいずれも地域内表であり、対象としている地域内の経済産業構造に焦点をあてたものにすぎない。一方、対象とする地域内と地域外の経済関係を捉えられるのが地域間産業連関表であり、経済産業省（2005）でも全国を 9 つの地域に分けた地域間産業連関表を作成している。三重県（2000）では県内を北勢地域、中勢地域、南勢地域、伊賀地域、東紀州地域に分割し、5 地域間の 1995 年産業連関表を作成している。大阪府（2005）のように、府内、他近畿、近畿外の地域間産業連関表を作成している府県もある。しかし、いずれの表も府県内もしくは府県と全国との関係を表現しているにすぎない。

都道府県間の地域間産業連関表であるのが、仙台都市総合研究機構による『東北地域産業連関分析モデル (TIRIOS)』である。これは、1995 年表による東北 6 県の 6 地域間産業連関表が作成されている。また、関西社会経済研究所（2008）は、現時点で最新の 2000 年表による関西 2 府 5 県の 7 地域間産業連関表を作成している。これが関西地域で都道府県間の関係を分析できる唯一のモデルである。

そこで、本稿ではこの関西地域間産業連関表を利用して、関西地域における大規模な公共投資および民間設備投資のシミュレーションを行い、結果を府県別に考察することとした。

1-2 関西地域間産業連関表の特徴

関西地域間産業連関表の対象範囲は、大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、

和歌山県、滋賀県、福井県の2府5県である。これは作成過程で近畿経済産業局作成の近畿表を利用しており、それと対象範囲の整合性をとるためである。

関西地域間産業連関表の部門数は、原則として各府県の中分類表を基に作成しているため、100部門である。公表されている2000年版の近畿2府5県及び近畿の産業連関表のうち、もっとも細かい分類のものは、大阪府104部門、京都府211部門、兵庫県186部門、奈良県104部門、和歌山県104部門、滋賀県104部門、福井県186部門、近畿75部門である。関西地域間産業連関表ではできるだけ多くの産業部門で分析ができるようにするため、コード表⁵⁾に基づき、各府県で一致する部門を考慮し、各府県を100部門に統合されている。ただし、近畿表は75部門が100部門に分割されている。

図表1 関西地域間産業連関表の部門数

	大阪府	京都府	兵庫県	奈良県	和歌山県	滋賀県	福井県	近畿	全国
大分類	32	35	34	32	32	32	32	27	—
中分類	104	92	104	104	104	104	97	75	73
基本分類	—	211	186	—	—	—	186	—	186

今回利用した表

出所) 関西社会経済研究所 (2008)

もっとも重要な特色としては、関西の2府5県間の財・サービスの移動が定量的に示されている点あげられる。大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県はオリジナルの産業連関表で移出と輸出、移入と輸入が別個に推計されているが、奈良県、和歌山県、福井県は移出と輸出、移入と輸入が分割されていないため、独自の方法で移出および移入の推計が行われている。さらに、2府5県の移出入の総額から、「商品流通調査」等を利用してそれぞれの府県間及び関西外からの移出・移入の推計が行われている。推計された地域間の移出額と移入額は100部門×7地域にそれぞれ配置して連結され、700部門の関西地域間産業連関表が形成されている(付表1-1)。

5) 各府県の産業分類について、大分類、中分類、基本分類の対応を一覧にした表。

2. 公共投資の経済波及効果

本章では、関西地域間産業連関表の特色を捉えるために、公共投資シミュレーションを行う。従来から産業連関表を用いた財政支出の推計は多く行われているが、中でも公共投資のシミュレーションは、産業連関表の利用用途として最も多い形態のひとつであろう。例えば、自治体問題研究所（1998）は、社会保障支出の経済効果が公共事業を上回るとする試算結果を報告している。小川・山下（2001）では、滋賀県へびわこ空港を建設すると仮定し、滋賀県産業連関表を利用して生産誘発効果を約 248 億円、粗付加価値誘発効果を 137 億円と試算している。

本章でのシミュレーションは各府県にそれぞれ同額の最終需要を与えることによって、府県別及び産業別にどのような影響がみられるかを定量的に計測することを目的とするため、特定、もしくは具体的な公共事業を対象にしたものではない。条件を統一したシミュレーションを行うことにはいくつかのメリットがある。その理由のひとつは、産業連関表が線形であることから、統一した前提条件を与えると産業連関表の特徴が明確に現れ、連関表そのものの構造が容易に把握できるためである。

今回は、関西の 2 府 5 県について、それぞれ単独の府県に 1 兆円の公共投資を増加させるシミュレーションを行った。すなわち、各府県に 1 兆円の公共投資の新規需要が発生したと仮定する。それぞれの府県の最終需要固定資本形成（公的）の構成比を利用して、その府県の 100 産業部門に振り分ける。その数字に各府県の移輸入率を乗じたうえで、最終需要の増加分として関西地域間産業連関表に投入する。逆行列係数を乗じて得られた効果が生産誘発効果であり、粗付加価値率を乗じて粗付加価値誘発効果を求める。この 2 種類の値を一時波及効果とする。

次に、一次波及効果が雇用者報酬の増加を通じて、消費に波及した効果を二次波及効果として試算する。つまり、雇用者報酬の増分に近畿地域の勤労者世帯の平均消費性向（0.7101）を乗じて民間最終消費支出の増分を推計し、その構成比率で 100 産業部門に按分した値を、再び新規需要の増分として関西地域間産業連関表に投入する。その後は一時波及効果を求めた手順と同様

に、生産誘発額と粗付加価値誘発額を求めて二次波及効果とする。産業連関表では連鎖的に波及効果を求めることが可能であるが、通常は二次波及効果までを求めてその合算値を経済波及効果とするのが一般的であるため、本稿の数字も一時波及効果と二次波及効果の合算の値を掲載している。

具体的には、大阪府のみに1兆円の公共投資が最終需要 F として新規に発生したと仮定し、その影響が産業連関表の逆行列係数 $(I - (I - M)A)^{-1}$ を通じて大阪府および兵庫県や滋賀県など関西域内の府県にどの程度の波及効果 X が表れるかを推計する。同様に、大阪府以外の6府県に関しても同様にシミュレーションを行う。このようにして、 1×7 府県 = 7とおりの結果を比較することが可能である。結果は図表2から5までのとおりである。

$$\Delta X = (I - (I - M)A)^{-1} \Delta F$$

単独の府県に1兆円の公共投資を行った場合、生産額ベースでみると、関西2府5県に最も大きな影響を与えるのは和歌山県に公共投資を実施した場合で1兆4,763億円、ついで福井県の1兆4,155億円である(図表2)。以下、京都府、奈良県、兵庫県、滋賀県と続く。最も効果が小さいのは大阪府へ公共投資を行った場合で、生産波及効果は1兆3,315億円にとどまっている。

同額の1兆円の公共投資であるにもかかわらず、実施先が和歌山県と大阪府の場合で効果に1,400億円の差が生じる理由は2点考えられる。1点目は、和歌山県の産業構造が大阪府ほど民間部門の割合が高くなく、公共投資依存型の産業構造であることがあげられる。2点目に、新規需要を和歌山県の各産業部門に按分したコンバーター、すなわち公的固定資本形成の構成比が大阪府に比べて公共投資に特化した構成比であることが挙げられる。

産業連関表は過去の様々な統計を利用して作成されるため、過去に集中的な公共投資が行われていた府県では、公的固定資本形成の構成のうち、域内自給率の高い公共事業部門への投下が大きい。付表2-1の公的固定資本形成の構成比のうち、65部門めの公共事業に着目すると、和歌山県の値は0.70904、福井県の値は0.69642であるのに対し、大阪府の値は0.43735と和歌山県の62%にすぎない。

一方、自県への影響をみると、生産額ベースでは関西全体への影響と同じく和歌山県に公共投資を行ったときの1兆2834億円がもっとも高く、ついで大阪府の1兆2210億円、福井県の1兆2196億円、京都府の1兆1800億円、兵庫県の1兆1753億円、奈良県の1兆1177億円と続き、滋賀県の1兆1142億円がもっとも小さい(図表2)。大阪府への公共投資が関西域内にはそれほど大きな効果をもたらさないのに対し、大阪府内に多くの効果を取り込むのは、公共投資はもともと県内での調達率が高い部門であることに加え、府内に商業や情報サービス業などの経済波及効果の大きい第三次産業が発達しているためである。

すなわち、大阪府の第三次産業の移輸入は他府県に比べて少ないと言い換えられる。付表2-2の移輸入係数でみると、商業部門の値が大阪府は0.1953であるのに対し、和歌山県が0.4190、京都府が0.4468である。全産業の中でも生産額の大きい商業部門の値だけでなく、広告・調査・情報サービスなどでも同様の傾向が見られる。大阪府へ発生した需要は他府県へ流出せず、大阪府内へ大きな効果をもたらすのである。

粗付加価値ベースでみると、生産額ベースでの傾向とやや異なる結果となった。関西2府5県に与える効果は福井県が7,386億円と最も大きく、以下大阪府が7,172億円、和歌山県6,965億円、京都府6,965億円、奈良県6,753億円、兵庫県6,740億円、と続き、もっとも効果が小さい滋賀県が6,646億円である(図表4)。これは粗付加価値率に起因している(付表2-3)。全ての産業の粗付加価値率の平均は、福井県が0.44176、大阪府0.45415、和歌山県0.43667と、大阪府の粗付加価値率が高いことが生産額ベースの順との逆転に影響していることが分かる。

自県への影響を見ると、大阪府に公共投資を行ったときの6,701億円がもっとも高く、ついで福井県の6,288億円、和歌山県の5,945億円、京都府5,862億円、兵庫県の5,834億円、滋賀県の5,533億円と続き、奈良県の5,515億円がもっとも小さい。

生産額ベースでの結果と粗付加価値ベースでの結果をシェアでみると、大阪府が他の府県と異なる傾向を示している。大阪府への公共投資の波及効果

は生産額ベースで91.7%が大阪府内に波及するが、粗付加価値ベースではその割合は93.4%と1.7%高まる（図表3、5）。大阪府は他の府県と比べて、産業のサービス化が進んでおり、高付加価値な産業が発達していることが原因である。

図表2 公共投資の経済波及効果（生産額ベース）

（百万円）

	大阪へ	京都へ	兵庫へ	奈良へ	和歌山へ	滋賀へ	福井へ
大 阪	1,221,002	134,540	127,595	154,257	124,006	144,883	139,941
京 都	13,161	1,180,039	10,315	15,294	8,247	19,450	10,132
兵 庫	44,151	38,557	1,175,345	41,902	37,162	31,841	25,955
奈 良	19,814	8,929	5,116	1,117,666	5,287	8,991	3,188
和 歌 山	13,051	7,651	9,452	20,149	1,283,409	7,538	5,217
滋 賀	13,842	23,188	12,421	15,482	13,153	1,114,239	11,471
福 井	6,502	10,231	5,913	6,608	5,083	14,488	1,219,625
関西計	1,331,523	1,403,135	1,346,156	1,371,358	1,476,346	1,341,431	1,415,529

図表3 公共投資の経済波及効果（生産額ベースのシェア）

	大阪へ	京都へ	兵庫へ	奈良へ	和歌山へ	滋賀へ	福井へ
大 阪	91.7%	9.6%	9.5%	11.2%	8.4%	10.8%	9.9%
京 都	1.0%	84.1%	0.8%	1.1%	0.6%	1.4%	0.7%
兵 庫	3.3%	2.7%	87.3%	3.1%	2.5%	2.4%	1.8%
奈 良	1.5%	0.6%	0.4%	81.5%	0.4%	0.7%	0.2%
和 歌 山	1.0%	0.5%	0.7%	1.5%	86.9%	0.6%	0.4%
滋 賀	1.0%	1.7%	0.9%	1.1%	0.9%	83.1%	0.8%
福 井	0.5%	0.7%	0.4%	0.5%	0.3%	1.1%	86.2%
関西計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表4 公共投資の経済波及効果（粗付加価値ベース）

（百万円）

	大阪へ	京都へ	兵庫へ	奈良へ	和歌山へ	滋賀へ	福井へ
大 阪	670,132	70,632	70,642	81,400	69,794	75,440	83,850
京 都	6,282	586,249	4,777	7,105	3,993	8,581	5,015
兵 庫	18,523	16,454	583,420	17,239	16,778	13,810	11,970
奈 良	6,973	3,510	2,089	551,488	2,239	3,354	1,389
和 歌 山	5,080	3,063	3,803	7,255	594,501	2,959	2,129
滋 賀	6,611	11,201	5,906	7,254	6,321	553,263	5,428
福 井	3,563	5,343	3,370	3,588	2,880	7,191	628,814
関西計	717,165	696,454	674,008	675,328	696,506	664,597	738,596

図表 5 公共投資の経済波及効果（粗付加価値ベースのシェア）

	大阪へ	京都へ	兵庫へ	奈良へ	和歌山へ	滋賀へ	福井へ
大 阪	93.4%	10.1%	10.5%	12.1%	10.0%	11.4%	11.4%
京 都	0.9%	84.2%	0.7%	1.1%	0.6%	1.3%	0.7%
兵 庫	2.6%	2.4%	86.6%	2.6%	2.4%	2.1%	1.6%
奈 良	1.0%	0.5%	0.3%	81.7%	0.3%	0.5%	0.2%
和 歌 山	0.7%	0.4%	0.6%	1.1%	85.4%	0.4%	0.3%
滋 賀	0.9%	1.6%	0.9%	1.1%	0.9%	83.2%	0.7%
福 井	0.5%	0.8%	0.5%	0.5%	0.4%	1.1%	85.1%
関 西 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 民間設備投資の効果 —大阪湾岸大型設備投資の経済波及効果—

3-1 設備投資の概要

本章では、実際に着工される民間設備投資のシミュレーションを関西地域間産業連関表を使用して行い、大阪湾岸の大型設備投資の経済波及効果を明らかにする。

大阪湾沿岸は戦前より工場が集積し、阪神工業地帯として高度経済成長を担った重要な地域であるが、バブル崩壊や産業構造の変化をへて、重厚長大産業が次々と大工場を閉鎖した。さらに、国内の産業構造が製造業からサービス業にシフトする中で2002年に工場等制限法が撤廃され、関西地域での1500平方メートル以上の大型工場の新設が可能になった。

その後の景気回復もあいまって、2009年から2012年にかけて、大阪湾周辺地域に4件の大型生産設備投資が次々と完工する。まず、2009年上期にはパナソニックが兵庫県尼崎市にプラズマディスプレイパネルの第5工場を稼働させる。下期にはパナソニックの子会社であるIPSアルファテクノロジーが兵庫県姫路市に液晶ディスプレイパネル工場を、シャープがソニーと合弁で大阪府堺市に液晶ディスプレイパネル工場と太陽電池工場を稼働させる。2012年下期には、住友金属が和歌山製鉄所の新高炉を稼働させる。これらの投資額は合計1.55兆円と、関西地域での久々の大型投資であり、地域への経済波及効果も大きいと思われる。さらに、2007年度に公表された設備投資額（全国）でみると、これらの4つのプロジェクトは投資額で2位から5位を占めており、関西だけでなく全国的にも影響の大きいプロジェクトで

あることが分かる（図表6）。

図表6 全国の大型民間設備投資（上位10件、事業費規模500億円以上）

（2008年6月現在、事業計画もしくは着工し未稼働の物件）

事業主体	件名	建設地	稼働年	事業費 (億円)	生産品
東芝	新工場計画	岩手県北上市	2010年	8,500	フラッシュメモリー
シャープ	液晶パネル工場など計画	大阪府堺市	2010年	3,800	液晶ディスプレイパネル
IPS アルファテクノロジー	液晶テレビ用パネル工場計画	兵庫県姫路市	2009年	3,000	液晶ディスプレイパネル
パナソニック	第5工場計画	兵庫県尼崎市	2009年	2,800	プラズマディスプレイパネル
住友金属	高炉新設	和歌山県和歌山市	2009年	2,500	スラブ、薄板、パイプ
スズキ	相良工場増設、納車整備センター建設	静岡県牧之原市	2011年	1,890	車両組立工場、納車センター
松下電器産業	砺波工場新棟計画	富山県砺波市	2009年	940	半導体イメージセンサー
キャノン	大分キャノンマテリアル日田事業所計画	大分県日田市	2009年	800	トナーカートリッジ
ホンダ	新四輪車工場	埼玉県寄居市	2010年	700	四輪車工場
八千代工業	新工場計画	三重県四日市市	2009年	500	完成車、エンジン工場

出所：関西社会経済研究所「2008 関西経済白書」

宮本・韓（2007）は、シャープ堺の堺市への経済波及効果を、初期投資で約3,900億円、フル稼働時の製品出荷で約8,000億円と試算している（GRPベース）。また、日本総研関西経済研究センター（2008）は、住友金属和歌山製鉄所を除く3工場の初期投資と製品出荷を合わせた経済波及効果を約2.8兆円と試算している（GRPベース）。

以下では、これら4大プロジェクトの経済波及効果を一定の条件の下で試算する。なお、各設備投資の建設時期が異なるので、初期投資の波及効果の合計は、すべての投資が同一年に実施されたと仮定した場合の効果である。

図表 7 4 工場の投資額の概要（土地代との合計）

シャープ堺	IPS アルファテクノロジー 姫路	パナソニック尼崎 (第3・4・5工場)	住友金属 和歌山	計
液晶パネル工場 3800 億円、 太陽電池工場 720 億円	3000 億円	3・4・5 工場計で 5500 億円	2500 億円	1.55 兆円

(注) 住友金属和歌山製鉄所の投資額には土地代は含まない
出所：関西社会経済研究所「2008 関西経済白書」

3-2 前提条件

今回は、各プロジェクトの初期投資による経済波及効果⁶⁾に限定して試算を行った。ただし、4大プロジェクトの設備投資の総額は図表7のように公表されているものの、詳細は明らかになっていないため、以下のような一定の仮定をおいた。

初期投資については、公表されている額から推定単価に面積を乗じて計算した土地代を控除した後、各プロジェクトの移輸入係数を考慮した値を全国表の産業連関表の産業別固定資本マトリックスを利用して、各部門に振り分けた。シャープ堺、IPS アルファテクノロジー姫路、パナソニック尼崎は電子部門の、住友金属和歌山は鉄鋼部門の固定資本マトリックスをそれぞれ使用している。

こうして算出した各府県別かつ産業別の初期投資額を、関西地域間産業連関表における大阪府（シャープ）、兵庫県（IPS アルファテクノロジー、パナソニック）、和歌山県（住友金属）の最終需要に付加し、一次波及効果を推計した。

こうして推計した一次波及効果の値から産業ごとの雇用者所得の増加額を求め、それに近畿の勤労者世帯の平均消費性向（0.7101）を乗じて民間消費支出増加額を求めた。その民間消費支出増加額に産業別の民間消費支出額の構成比を乗じ、移輸入を除いた額を最終需要増加額とし、二次波及効果を推計した。

6) 通常、工場立地の経済波及効果には稼働後の出荷製品による経済波及効果も試算することが多い。

3-3 試算結果

3-3-1 生産額でみる経済波及効果

4大プロジェクトの初期投資により、関西2府5県では1兆3,908億円(図表8)の経済波及効果が期待できる。各府県に与える影響をシェアで見ると、初期投資による工場の立地する府県への経済波及効果は、関西2府5県への効果の50%以上を占めており、工場誘致が自地域に大きな経済波及効果をもたらすことが明らかになった(図表9)。

特に、大阪府に立地するシャープ堺が大阪府にもたらす効果は関西全体の効果の82.4%を占めている。それ以外に、大阪府は自地域に立地しないプロジェクトの効果も多く取り込む。IPSアルファテクノロジー姫路の初期投資のうち27.3%、パナソニック尼崎のうち30%、住友金属和歌山のうち26.7%が大阪府に取り込まれる。これは、生産額の大きい商業部門や広告・調査・情報サービス部門で兵庫県や和歌山県の移輸入係数が大阪府に比べて低く、大阪府から財・サービスを調達しているためである。

図表8 生産額でみる経済波及効果(直接+一次・二次波及) (百万円)

	シャープ堺	IPS アルファテクノロジー姫路	パナソニック尼崎 (第3・4・5工場)	住友金属 和歌山	計
大阪	306,792	70,926	147,805	70,998	596,521
京都	15,467	6,880	13,796	6,910	43,054
兵庫	26,659	170,611	308,928	24,633	530,831
奈良	9,308	2,343	4,995	2,041	18,688
和歌山	4,080	1,902	3,809	155,736	165,527
滋賀	6,261	4,087	8,284	3,245	21,877
福井	3,787	2,781	5,513	2,203	14,284
関西計	372,354	259,531	493,131	265,767	1,390,783

図表 9 生産額でみる経済波及効果の構成比（直接＋一次・二次波及）（%）

	シャープ堺	IPS アルファテ クノジ姫路	パナソニック尼崎 (第 3・4・5 工場)	住友金属 和歌山	4大プロジェクト 平均
大 阪	82.4	27.3	30.0	26.7	42.9
京 都	4.2	2.7	2.8	2.6	3.1
兵 庫	7.2	65.7	62.6	9.3	38.2
奈 良	2.5	0.9	1.0	0.8	1.3
和 歌 山	1.1	0.7	0.8	58.6	11.9
滋 賀	1.7	1.6	1.7	1.2	1.6
福 井	1.0	1.1	1.1	0.8	1.0
関 西 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3-3-2 付加価値額でみる経済波及効果

4大プロジェクトは関西地域の GRP（域内総生産）にも大きな影響を及ぼす。初期投資による関西地域への経済波及効果は約 7,550 億円（図表 10）で、関西地域の 2005 年度の名目 GRP は約 84 兆円であることを考えると、0.90% に相当する数字である。各府県に与える影響のシェアをみると、各プロジェクトの初期投資による工場の立地する府県への経済波及効果は、関西 2 府 5 県への効果の 50% 以上を占めており、工場誘致が自地域に大きな経済波及効果をもたらすことが明らかになった（図表 11）。

図表 10 付加価値額でみる経済波及効果（直接＋一次・二次波及）（百万円）

	シャープ堺	IPS アルファテ クノジ姫路	パナソニック尼崎 (第 3・4・5 工場)	住友金属 和歌山	計
大 阪	172,131	38,772	81,879	42,485	335,267
京 都	7,639	3,329	6,788	3,423	21,179
兵 庫	12,106	92,676	163,706	11,618	280,105
奈 良	3,682	965	2,139	945	7,731
和 歌 山	1,752	815	1,663	87,266	91,495
滋 賀	3,171	2,019	4,166	1,624	10,980
福 井	2,238	1,592	3,202	1,190	8,223
関 西 計	202,718	140,169	263,543	148,551	754,981

図表 11 付加価値額でみる経済波及効果の構成比（直接＋一次・二次波及）（%）

	シャープ堺	IPS アルファテ クノロジ姫路	パナソニック尼崎 (第3・4・5工場)	住友金属 和歌山	4大プロジェクト 平均
大 阪	84.9	27.7	31.1	28.6	44.4
京 都	3.8	2.4	2.6	2.3	2.8
兵 庫	6.0	66.1	62.1	7.8	37.1
奈 良	1.8	0.7	0.8	0.6	1.0
和 歌 山	0.9	0.6	0.6	58.7	12.1
滋 賀	1.6	1.4	1.6	1.1	1.5
福 井	1.1	1.1	1.2	0.8	1.1
関西計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

4 まとめ

以上の結果から、大別して3点の含意を読み取ることができる。

第一に、大型公共投資及び大型民間設備投資は立地する府県に大きな経済波及効果をもたらす。公共投資では生産額の8割以上、民間の初期投資では生産額の5割を超えた経済波及効果が工場の立地する府県へもたらされる。民間投資に比べて公共投資は、投資の行われる府県により大きな経済波及効果をもたらす。民間投資の場合は様々な地域から原料・サービスを調達するので、経済効果も分散するが、公共投資は建築部門など関連する産業の自給率が高いため、該当府県への経済的な影響がより大きくなるためである。

第二に、経済規模が大きい大阪府は大型公共投資の影響を京都府や兵庫県、奈良県、滋賀県より強く受ける。民間設備投資については、大阪府は域内調達率が高いため、シャープの工場立地の影響を自地域内に多く取り込むことができ、初期投資の経済波及効果の構成比が唯一80%を超える。これらは、鋳工業生産指数などで阪神・淡路大震災以前の水準を回復していない大阪府にとって、今回取り上げた大型設備投資が低迷から立ち上がる契機となり得ることを示している。

第三に、滋賀県は、公共投資の効果は小さい一方、民間設備投資から受ける影響は総額で奈良県、福井県を上回る。民間設備投資で今回の対象とした大型工場が立地していない府県の中では、経済規模では下回る京都府を上回

る効果を得ている。これは滋賀県の産業構造が製造業中心で、今回取り上げた電子部品・鋼材部門の設備投資との結びつきが強いためである。

参考文献

- ・大阪府（2005）「平成 12 年大阪府地域間産業連関表」
- ・小川雅弘・山下剛賢（2001）「社会保障と公共事業の需要波及効果」『大阪経大論集』第 52 巻第 1 号
- ・関西社会経済研究所（2008）『2008 年版 関西経済白書』
- ・関西社会経済研究所（2008）『関西地域間産業連関表の作成方法（2000 年版）』
- ・木下和夫監修・関西経済連合会事務局編（1968）「広域行政の経済効果」学陽書房
- ・経済産業省（2005）「全国 9 地域間産業連関表」
- ・自治体問題研究所（1998）「社会保障の経済効果は公共事業より大きい—産表による生産・雇用・GDP 効果比較」自治体研究社
- ・仙台都市総合研究機構（2001）『東北地域産業連関分析モデル (TIRIOS)』
- ・日本総合研究所関西経済センター（2008）「パネルベいの経済波及効果」日本経済新聞（2008 年 3 月 20 日記事）
- ・三重県（2000）「平成 7 年版三重県地域間産業連関表」
- ・宮本勝浩・韓池（2007）「シャープ堺工場が堺市に与える経済波及効果」mimeo.

付表 1-1 関西地域間産業連関表の概要

	中間需要						最終需要							
	100列	100列	100列	100列	100列	100列	6列	6列	6列	6列	6列	6列		
	大阪	京都	兵庫	奈良	和歌山	滋賀	福井	大阪	京都	兵庫	奈良	和歌山	滋賀	福井
大阪	100行													
京都		100行												
兵庫			100行											
奈良				100行										
和歌山					100行									
滋賀						100行								
福井							100行							
中間投入														
粗付加価値														
CT														

付表 1-2 近畿 7 府県の生産額と府県間構成比

	生産額 (10億円)	大阪	京都	兵庫	奈良	和歌山	滋賀	福井	合計
1 耕種農業	475	7%	13%	24%	12%	21%	13%	10%	100%
2 畜産	111	4%	10%	55%	8%	7%	11%	4%	100%
3 農業サービス	57	32%	7%	23%	5%	14%	12%	8%	100%
4 林業	100	1%	18%	19%	26%	17%	6%	12%	100%
5 漁業	126	5%	5%	46%	1%	30%	5%	9%	100%
6 金属鉱物	0	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
7 非金属鉱物	162	12%	11%	47%	2%	8%	14%	6%	100%
8 石炭	0	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
9 原油・天然ガス	0	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
10 食料品	3,604	31%	13%	35%	6%	6%	6%	3%	100%
11 飲料	1,757	17%	22%	41%	1%	4%	15%	0%	100%
12 飼料・有機質肥料・たばこ	484	2%	65%	13%	0%	20%	0%	0%	100%
13 繊維工業製品	1,030	27%	16%	11%	3%	10%	11%	23%	100%
14 衣服・その他の繊維既製品	816	41%	11%	15%	12%	5%	4%	12%	100%
15 製材・木製品	436	27%	14%	15%	14%	10%	11%	9%	100%
16 家具・装備品	544	46%	12%	16%	6%	7%	10%	5%	100%
17 パルプ・紙・板紙・加工紙	463	35%	6%	33%	4%	2%	14%	7%	100%
18 紙加工品	789	41%	9%	31%	5%	2%	8%	4%	100%
19 出版・印刷	2,105	60%	17%	13%	3%	1%	3%	2%	100%
20 化学肥料	52	58%	3%	34%	1%	2%	3%	0%	100%
21 無機化学基礎製品	275	47%	2%	34%	1%	7%	4%	6%	100%
22 有機化学基礎製品	164	70%	0%	2%	0%	28%	0%	0%	100%
23 有機化学製品	779	46%	3%	35%	0%	11%	2%	3%	100%
24 合成樹脂	347	52%	1%	30%	0%	0%	8%	9%	100%
25 化学繊維	161	9%	16%	24%	0%	0%	25%	26%	100%
26 医薬品	1,596	58%	3%	22%	2%	1%	13%	1%	100%
27 化学最終製品(除医薬品)	1,783	40%	6%	28%	1%	12%	9%	3%	100%
28 石油製品	1,436	51%	0%	16%	0%	32%	0%	0%	100%
29 石炭製品	150	22%	4%	53%	2%	13%	4%	3%	100%
30 プラスチック製品	2,006	36%	6%	19%	7%	2%	24%	6%	100%
31 ゴム製品	479	30%	2%	32%	14%	4%	17%	0%	100%
32 なめし革・毛皮・同製品	200	26%	7%	58%	6%	1%	1%	0%	100%
33 ガラス・ガラス製品	562	15%	19%	17%	2%	0%	42%	5%	100%
34 セメント・セメント製品	504	21%	11%	29%	6%	8%	17%	9%	100%
35 陶磁器	77	12%	9%	8%	0%	1%	65%	4%	100%
36 その他の窯業・土石製品	249	27%	11%	37%	5%	3%	14%	3%	100%
37 鉄・粗鋼	831	24%	1%	54%	0%	21%	0%	1%	100%
38 鋼材	2,288	36%	0%	48%	0%	15%	0%	0%	100%
39 鍛造品	403	48%	2%	34%	1%	1%	14%	0%	100%
40 その他の鉄鋼製品	369	56%	4%	28%	5%	3%	3%	0%	100%
41 非鉄金属製錬・精製品	163	31%	3%	44%	1%	1%	6%	13%	100%
42 非鉄金属加工製品	831	48%	9%	17%	2%	1%	12%	11%	100%
43 建設・建築用金属製品	1,103	45%	4%	21%	4%	5%	17%	5%	100%
44 その他の金属製品	2,136	52%	8%	25%	6%	1%	7%	2%	100%
45 一般産業機械	2,339	33%	6%	41%	1%	4%	13%	1%	100%
46 特殊産業機械	2,307	39%	12%	25%	4%	4%	14%	3%	100%
47 その他の一般機器	826	54%	9%	13%	2%	2%	18%	2%	100%
48 事務用・サービス用機器	584	24%	2%	21%	29%	3%	19%	2%	100%
49 民生用電子・電気機器	2,040	46%	3%	17%	4%	1%	28%	1%	100%
50 電子計算機・同付属装	818	16%	5%	23%	15%	0%	41%	1%	100%
51 通信機械	689	29%	3%	65%	0%	1%	3%	0%	100%
52 電子応用装置・電気計測器	477	38%	21%	30%	0%	0%	10%	1%	100%
53 半導体素子・集積回路	1,090	2%	34%	21%	20%	0%	15%	7%	100%
54 電子部品	2,068	27%	14%	17%	12%	1%	16%	12%	100%
55 重電機器	1,055	29%	17%	40%	2%	0%	6%	6%	100%

武者：関西地域における投資の影響

	生産額 (10億円)	大阪	京都	兵庫	奈良	和歌山	滋賀	福井	合計	
56	その他の電気機器	1,608	37%	8%	40%	3%	1%	6%	5%	100%
57	自動車	2,194	21%	30%	15%	3%	0%	28%	3%	100%
58	船舶・同修理	308	8%	9%	70%	0%	2%	12%	0%	100%
59	その他の輸送機械・同修理	594	35%	10%	48%	1%	0%	6%	0%	100%
60	精密機械	650	22%	28%	8%	1%	9%	12%	19%	100%
61	その他の製造工業製品	1,259	27%	34%	20%	6%	2%	9%	2%	100%
62	再生資源回収・加工処理	279	33%	4%	32%	0%	19%	8%	4%	100%
63	建築	5,658	36%	13%	28%	6%	5%	8%	5%	100%
64	建設補修	1,355	46%	14%	22%	4%	4%	7%	5%	100%
65	公共事業	2,659	25%	13%	29%	8%	6%	11%	8%	100%
66	その他の土木建設	1,494	35%	14%	32%	5%	4%	5%	4%	100%
67	電力	2,459	29%	8%	22%	3%	5%	0%	32%	100%
68	ガス・熱供給	760	56%	12%	23%	4%	2%	3%	0%	100%
69	水道	881	49%	10%	25%	5%	4%	5%	2%	100%
70	廃棄物処理	611	45%	11%	24%	5%	6%	5%	4%	100%
71	商業	17,248	64%	10%	15%	3%	2%	3%	3%	100%
72	金融・保険	6,668	53%	10%	21%	5%	4%	5%	4%	100%
73	不動産仲介及び賃貸	1,960	63%	9%	22%	2%	2%	2%	0%	100%
74	住宅賃貸料	9,612	41%	14%	26%	7%	3%	6%	3%	100%
75	鉄道輸送	1,363	56%	12%	21%	4%	1%	4%	2%	100%
76	道路輸送	3,289	43%	15%	19%	6%	5%	6%	6%	100%
77	水運	596	38%	1%	51%	0%	8%	0%	2%	100%
78	航空輸送	533	85%	1%	14%	0%	1%	0%	0%	100%
79	貨物運送取扱	79	68%	4%	19%	1%	2%	5%	0%	100%
80	倉庫	197	42%	6%	34%	3%	3%	11%	3%	100%
81	運輸付帯サービス	1,341	55%	6%	27%	2%	3%	5%	2%	100%
82	通信	3,426	50%	11%	21%	4%	5%	5%	3%	100%
83	放送	452	69%	6%	14%	2%	3%	2%	5%	100%
84	公務	4,749	38%	13%	26%	6%	6%	7%	4%	100%
85	教育	4,094	39%	15%	25%	7%	4%	6%	4%	100%
86	研究	2,020	38%	13%	27%	5%	3%	13%	2%	100%
87	医療・保健	5,879	46%	13%	23%	6%	5%	5%	4%	100%
88	社会保障	913	40%	14%	23%	6%	6%	6%	5%	100%
89	介護	635	35%	14%	26%	6%	7%	5%	5%	100%
90	その他の公共サービス	801	34%	14%	23%	10%	7%	10%	3%	100%
91	広告・調査・情報サービス	3,023	81%	6%	8%	1%	1%	1%	2%	100%
92	物品賃貸サービス	2,036	76%	8%	9%	2%	1%	2%	2%	100%
93	自動車・機械修理	1,912	50%	11%	25%	3%	4%	4%	4%	100%
94	その他の対事業所サービス	4,326	64%	7%	20%	2%	2%	3%	3%	100%
95	娯楽サービス	2,159	40%	20%	26%	3%	4%	5%	2%	100%
96	飲食店	4,220	49%	13%	23%	4%	3%	4%	3%	100%
97	旅館・その他の宿泊所	1,131	32%	21%	26%	4%	6%	7%	4%	100%
98	その他の対個人サービス	2,248	42%	14%	28%	4%	3%	5%	3%	100%
99	事務用品	293	49%	14%	20%	4%	3%	6%	4%	100%
100	分類不明	778	50%	12%	19%	5%	5%	6%	4%	100%

付表 2-1 最終需要固定資本形成（公的）構成比

	大阪	京都	兵庫	奈良	和歌山	滋賀	福井
1 耕種農業	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
2 畜産	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
3 農業サービス	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
4 林業	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
5 漁業	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
6 金属鉱物	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
7 非金属鉱物	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
8 石炭	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
9 原油・天然ガス	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
10 食料品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
11 飲料	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
12 飼料・有機質肥料・たばこ	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
13 繊維工業製品	0.00024	0.00026	0.00004	0.00005	0.00003	0.00015	0.00028
14 衣服・その他の繊維既製品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
15 製材・木製品	0.00010	0.00008	0.00009	0.00007	0.00010	-0.00142	0.00040
16 家具・装飾品	0.00182	0.00096	0.00153	0.00186	0.00178	0.00365	0.00603
17 パルプ・紙・板紙・加工紙	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
18 紙加工品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
19 出版・印刷	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
20 化学肥料	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
21 無機化学基礎製品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
22 有機化学基礎製品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
23 有機化学製品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
24 合成樹脂	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
25 化学繊維	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
26 医薬品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
27 化学最終製品（除医薬品）	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
28 石油製品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
29 石炭製品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
30 プラスチック製品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
31 ゴム製品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
32 なめし革・毛皮・同製品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
33 ガラス・ガラス製品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
34 セメント・セメント製品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
35 陶磁器	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
36 その他の窯業・土石製品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
37 鉄鉄・粗鋼	0.00252	0.00011	-0.00036	-0.00043	-0.00091	-0.00011	0.00000
38 鋼材	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
39 鋳鍛造品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
40 その他の鉄鋼製品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
41 非鉄金属製錬・精製	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
42 非鉄金属加工製品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
43 建設・建築用金属製品	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002	0.00009
44 その他の金属製品	0.00080	0.00017	0.00012	0.00016	0.00014	0.00028	0.00160
45 一般産業機械	0.01161	0.00864	0.00875	0.00794	0.00671	0.02212	0.00871
46 特殊産業機械	0.00854	0.00724	0.00729	0.00663	0.00744	0.00709	0.00960
47 その他の一般機器	0.00041	0.00035	0.00033	0.00037	0.00039	0.00216	0.00101
48 事務用・サービス用機器	0.00267	0.00272	0.00232	0.00711	0.00234	0.00738	0.00308
49 民生用電子・電気機器	0.00074	0.00051	0.00049	0.00061	0.00040	0.00316	0.00048
50 電子計算機・同付属装置	0.02404	0.02651	0.02040	0.02382	0.00466	0.03212	0.00734
51 通信機械	0.01459	0.01318	0.01020	0.01438	0.01413	0.00381	0.00078
52 電子応用装置・電気計測器	0.01816	0.01312	0.01178	0.01723	0.00564	0.01513	0.00521
53 半導体素子・集積回路	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
54 電子部品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
55 重電機器	0.00369	0.00493	0.00533	0.00608	0.00228	0.00326	0.00946

武者：関西地域における投資の影響

	大阪	京都	兵庫	奈良	和歌山	滋賀	福井	
56	その他の電気機器	0.00427	0.00061	0.00184	0.00147	0.00152	0.00221	0.00575
57	自動車	0.00400	0.00326	0.00288	0.00360	0.00300	0.00207	0.00020
58	船舶・同修理	0.00034	0.00049	0.00032	0.00057	0.00049	0.00002	0.00004
59	その他の輸送機械・同修理	0.00369	0.00319	0.00225	0.00338	0.00123	0.00349	0.00031
60	精密機械	0.00787	0.00673	0.00636	0.00868	0.00234	0.01384	0.00257
61	その他の製造工業製品	0.00505	0.00437	0.00442	0.00499	0.00408	0.01222	0.01294
62	再生資源回収・加工処理	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
63	建築	0.12308	0.20219	0.16727	0.10929	0.17785	0.12319	0.01387
64	建設補修	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
65	公共事業	0.43735	0.48169	0.51415	0.60081	0.70904	0.62558	0.69642
66	その他の土木建設	0.09516	0.14438	0.13696	0.06801	0.00000	0.05976	0.01321
67	電力	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
68	ガス・熱供給	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
69	水道	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
70	廃棄物処理	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
71	商業	0.13807	0.02247	0.02121	0.02732	0.01459	0.00627	0.04146
72	金融・保険	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
73	不動産仲介及び賃貸	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
74	住宅賃貸料	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
75	鉄道輸送	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00952
76	道路輸送	0.00191	0.00162	0.00141	0.00178	0.00095	0.00074	0.00000
77	水運	0.00008	0.00006	0.00006	0.00007	0.00004	0.00000	0.00016
78	航空輸送	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00000	0.00000	0.00000
79	貨物運送取扱	0.00006	0.00003	0.00002	0.00003	0.00002	0.00007	0.00000
80	倉庫	0.00013	0.00011	0.00010	0.00012	0.00007	0.00015	0.00020
81	運輸付帯サービス	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
82	通信	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
83	放送	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
84	公務	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
85	教育	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
86	研究	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
87	医療・保健	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
88	社会保障	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
89	介護	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
90	その他の公共サービス	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
91	広告・調査・情報サービス	0.02395	0.01292	0.01155	0.01703	0.00910	0.00175	0.03035
92	物品賃貸サービス	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
93	自動車・機械修理	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
94	その他の対事業所サービス	0.02941	0.01028	0.03538	0.02160	0.01154	0.00577	0.07081
95	娯楽サービス	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
96	飲食店	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
97	旅館・その他の宿泊所	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
98	その他の対個人サービス	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
99	事務用品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
100	分類不明	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
	内生部門計（自県分のみ）	0.96438	0.97321	0.97452	0.95467	0.98100	0.95594	0.95186
	内生部門計（他県分）	0.03562	0.02679	0.02548	0.04533	0.01900	0.04406	0.04814
	内生部門計（700部門）	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000

付表 2-2 移輸入係数

	大阪	京都	兵庫	奈良	和歌山	滋賀	福井
1 耕種農業	0.9284	0.6798	0.7604	0.5225	0.4920	0.9068	0.7956
2 畜産	0.9786	0.8420	0.6094	0.5347	0.4757	0.6250	0.3957
3 農業サービス	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
4 林業	0.9769	0.3531	0.5393	0.3616	0.4217	0.5024	0.3317
5 漁業	0.9610	0.8795	0.3470	0.8943	0.4784	0.8543	0.4594
6 金属鉱物	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
7 非金属鉱物	0.5408	0.5244	0.3936	0.5757	0.4228	0.3078	0.1202
8 石炭	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
9 原油・天然ガス	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
10 食料品	0.5941	0.6799	0.6668	0.6723	0.4436	0.7770	0.6763
11 飲料	0.6834	0.6432	0.1590	0.8480	0.4019	0.7142	0.8778
12 飼料・有機質肥料・たばこ	0.9791	0.3446	0.9001	0.9813	0.6503	0.9899	1.0022
13 繊維工業製品	0.5200	0.4514	0.6601	0.7052	0.6542	0.5220	0.8517
14 衣服・その他の繊維既製品	0.6726	0.5057	0.9798	0.8359	0.8281	0.9846	0.5924
15 製材・木製品	0.7216	0.6699	0.7424	0.3525	0.6940	0.5604	0.8492
16 家具・装備品	0.5635	0.3819	0.7586	0.5431	0.7056	0.5478	1.0105
17 パルプ・紙・板紙・加工紙	0.6147	0.8243	0.7713	0.7489	0.6916	0.8150	0.8612
18 紙加工品	0.2112	0.5415	0.4164	0.3684	0.3948	0.2856	0.4710
19 出版・印刷	0.0196	0.0830	0.7640	0.5238	0.6412	0.7521	0.9253
20 化学肥料	0.6274	0.8486	0.5843	0.9557	0.7823	0.8985	1.0000
21 無機化学基礎製品	0.6481	0.9061	0.7412	0.9200	0.1921	0.9456	0.9611
22 有機化学基礎製品	0.0874	1.0000	0.9766	1.0000	0.7658	1.0000	1.0000
23 有機化学製品	0.6295	0.7712	0.7363	0.9904	0.4771	0.9502	0.8943
24 合成樹脂	0.7597	0.9889	0.8047	1.0000	0.9240	0.9367	0.9761
25 化学繊維	0.8481	0.8764	0.0955	1.0000	0.9643	0.1647	0.6708
26 医薬品	0.8132	0.8463	0.9691	0.8741	1.0000	0.9449	0.9809
27 化学最終製品 (除医薬品)	0.5327	0.7584	0.6594	0.9460	0.7713	0.8099	0.9921
28 石油製品	0.7816	0.9975	0.6229	0.9547	0.3058	0.9948	0.9995
29 石炭製品	0.3383	0.4695	0.3648	0.0796	0.2549	0.5579	0.4469
30 プラスチック製品	0.3288	0.7347	0.8060	0.7520	0.7462	0.4197	0.9001
31 ゴム製品	0.7262	0.9426	0.8798	0.7118	0.7143	0.7572	1.0018
32 なめし革・毛皮・同製品	0.7243	0.7747	0.8599	0.8911	0.9475	0.9999	0.9988
33 ガラス・ガラス製品	0.6979	0.1938	0.5257	0.9300	0.8534	0.1758	0.9274
34 セメント・セメント製品	0.2532	0.2572	0.3316	0.2062	0.2455	0.2949	0.1901
35 陶磁器	0.7848	0.8234	0.9252	0.9914	0.8354	0.2993	0.9884
36 その他の窯業・土石製品	0.8286	0.8081	0.5983	0.6106	0.7188	0.6870	0.6924
37 鉄鉄・粗鋼	0.1965	0.9769	0.3790	-0.0918	0.0128	1.0000	0.9949
38 鋼材	0.3310	0.9485	0.5930	0.9385	0.0662	0.9980	0.8928
39 鋳鍛造品	0.0833	0.8579	0.3816	0.7849	0.8711	0.2765	0.9579
40 その他の鉄鋼製品	0.0706	0.7041	0.7280	0.3200	0.9482	0.8978	0.7718
41 非鉄金属製錬・精製	0.8422	0.9434	0.9765	0.9357	1.0000	0.9910	0.9744
42 非鉄金属加工製品	0.6224	0.8056	0.7861	0.8109	0.5426	0.7384	0.8950
43 建設・建築用金属製品	0.3054	0.5509	0.7398	0.0373	0.8374	0.6228	0.5437
44 その他の金属製品	0.1728	0.5895	0.5460	0.6157	0.9877	0.8731	0.4900
45 一般産業機械	0.7539	0.7873	0.6636	0.6915	0.6930	0.5423	0.9782
46 特殊産業機械	0.7462	0.7065	0.5918	0.4982	0.4492	0.6945	0.8564
47 その他の一般機器	0.4000	0.7571	0.6746	0.7157	0.7172	0.3499	0.9327
48 事務用・サービス用機器	0.1958	0.9158	0.7600	0.4310	0.8715	0.9473	0.9238
49 民生用電子・電気機器	0.3885	0.8781	0.7535	0.9459	0.9441	0.8541	0.9380
50 電子計算機・同付属装置	0.9482	0.9462	0.8996	0.3574	0.9427	1.0000	0.9672
51 通信機械	0.5137	0.9370	0.7095	0.9791	0.9504	0.9997	1.0000
52 電子応用装置・電気計測器	0.9335	0.5754	0.5582	0.9520	0.9484	0.4723	0.5988
53 半導体素子・集積回路	0.8505	0.8057	0.9738	0.8280	0.7926	0.5800	0.9997
54 電子部品	0.6514	0.1301	0.7740	0.7485	0.7324	0.7703	0.9800
55 重電機器	0.6730	0.7955	0.7147	0.8119	0.9038	0.9178	0.9723

武者：関西地域における投資の影響

		大阪	京都	兵庫	奈良	和歌山	滋賀	福井
56	その他の電気機器	0.2872	0.6407	0.5709	0.7103	0.9721	0.8805	0.9928
57	自動車	0.6301	0.7526	0.9408	0.7733	0.9850	0.6899	1.0003
58	船舶・同修理	0.5746	0.4416	0.8771	0.9882	0.6201	0.1111	0.8936
59	その他の輸送機械・同修理	0.6156	0.7063	0.5617	0.8174	0.9984	0.7477	0.9838
60	精密機械	0.8320	0.5568	0.9373	0.9066	0.7810	0.7861	0.9612
61	その他の製造工業製品	0.7129	0.6482	0.7932	0.8375	0.8544	0.9934	0.6742
62	再生資源回収・加工処理	0.1289	0.2186	0.1654	0.9625	0.0494	0.0000	0.1834
63	建築	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
64	建設補修	0.0155	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
65	公共事業	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
66	その他の土木建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
67	電力	0.2784	0.1419	0.0096	0.2059	0.0000	0.9559	0.0000
68	ガス・熱供給	0.0007	0.0043	0.0008	0.0016	0.0017	0.0067	0.1022
69	水道	0.0084	0.0001	0.0001	0.0002	0.0001	0.0000	0.3591
70	廃棄物処理	0.0010	0.1841	0.0111	0.0000	0.0000	0.0000	0.4244
71	商業	0.1953	0.4468	0.5881	0.5092	0.4190	0.4502	0.0676
72	金融・保険	0.0641	0.0089	0.0134	0.0290	0.0262	0.0200	0.0232
73	不動産仲介及び賃貸	0.2304	0.0000	0.0014	0.0030	0.0059	0.0089	0.6058
74	住宅賃貸料	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
75	鉄道輸送	0.1200	0.2775	0.1531	0.0578	0.5070	0.1394	0.0682
76	道路輸送	0.3577	0.2409	0.4261	0.1696	0.1826	0.2877	0.0226
77	水運	0.4614	0.7190	0.5985	0.9997	0.5688	0.9203	0.2382
78	航空輸送	0.5954	0.9164	0.6353	1.0000	0.9441	1.0000	0.9933
79	貨物運送取扱	0.7196	0.9127	0.0050	0.0991	0.3388	0.1553	1.0000
80	倉庫	0.1799	0.9895	0.2652	0.4276	0.5222	0.0000	0.0773
81	運輸付帯サービス	0.0542	0.4261	0.1171	0.4283	0.2065	0.0213	0.1272
82	通信	0.0139	0.0651	0.1482	0.1459	0.0882	0.0647	0.0733
83	放送	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0911	0.0000
84	公務	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
85	教育	0.0000	0.0192	0.0336	0.1374	0.0098	0.0202	0.0000
86	研究	0.3057	0.0141	0.0076	0.0035	0.0747	0.0022	0.2988
87	医療・保健	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0212	0.0000
88	社会保障	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0104	0.0000	0.0567
89	介護	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0095	0.0000
90	その他の公共サービス	0.1073	0.0398	0.0338	0.0101	0.0043	0.0114	0.0000
91	広告・調査・情報サービス	0.1663	0.4632	0.7748	0.7549	0.7642	0.8094	0.3938
92	物品賃貸サービス	0.0140	0.1487	0.3835	0.3852	0.3015	0.5519	0.2418
93	自動車・機械修理	0.0069	0.0000	0.0000	0.3022	0.1774	0.4602	0.3105
94	その他の対事業所サービス	0.0402	0.1023	0.0774	0.5182	0.3869	0.2187	0.1481
95	娯楽サービス	0.0513	0.1453	0.0532	0.1912	0.0407	0.0751	0.3521
96	飲食店	0.0411	0.3553	0.1068	0.3416	0.0958	0.2349	0.0000
97	旅館・その他の宿泊所	0.4944	0.8359	0.4572	0.5197	0.8591	0.2498	0.1440
98	その他の対個人サービス	0.0008	0.0625	0.0004	0.3437	0.0987	0.0666	0.0042
99	事務用品	0.2140	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
100	分類不明	0.0219	0.2009	0.4157	0.1475	0.0127	0.0559	0.0208

付表 2-3 粗付加価値率

	大阪	京都	兵庫	奈良	和歌山	滋賀	福井
1 耕種農業	0.55771	0.64883	0.64113	0.64940	0.64577	0.63431	0.63307
2 畜産	0.27970	0.25830	0.23102	0.24520	0.18610	0.22482	0.22658
3 農業サービス	0.64577	0.61267	0.61319	0.61269	0.61239	0.61396	0.60801
4 林業	0.47417	0.83884	0.76795	0.65992	0.52565	0.75004	0.75255
5 漁業	0.61568	0.67915	0.61594	0.53607	0.62076	0.61528	0.65773
6 金属鉱物	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
7 非金属鉱物	0.44507	0.45974	0.45496	0.45480	0.44979	0.51382	0.42108
8 石炭	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
9 原油・天然ガス	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
10 食料品	0.33254	0.35852	0.30500	0.40358	0.31942	0.48404	0.26021
11 飲料	0.56236	0.55319	0.57009	0.45575	0.48323	0.64842	0.52044
12 飼料・有機質肥料・たばこ	0.12982	0.85150	0.19023	0.21696	0.83439	0.40964	0.25675
13 繊維工業製品	0.44903	0.37615	0.31867	0.37312	0.36326	0.38728	0.38646
14 衣服・その他の繊維既製品	0.45339	0.39166	0.37139	0.45040	0.38835	0.41787	0.39619
15 製材・木製品	0.34987	0.41416	0.44115	0.43804	0.38750	0.47137	0.40587
16 家具・装備品	0.43959	0.38227	0.36219	0.40191	0.37167	0.41605	0.37856
17 パルプ・紙・板紙・加工紙	0.29973	0.34004	0.30480	0.27799	0.24198	0.40321	0.32176
18 紙加工品	0.44979	0.39985	0.36180	0.42743	0.41651	0.44874	0.41084
19 出版・印刷	0.57756	0.52344	0.44460	0.57758	0.52645	0.55967	0.51676
20 化学肥料	0.28351	0.32972	0.37392	0.33012	0.32797	0.48047	0.00000
21 無機化学基礎製品	0.44794	0.34668	0.32958	0.34416	0.32487	0.48493	0.37332
22 有機化学基礎製品	0.18754	0.00000	0.15000	0.00000	0.15012	0.00000	0.00000
23 有機化学製品	0.33685	0.29802	0.23544	0.29562	0.28256	0.47044	0.27514
24 合成樹脂	0.27515	0.24957	0.24435	0.00000	0.25242	0.40071	0.25735
25 化学繊維	0.41993	0.33961	0.29203	0.00000	0.33652	0.47269	0.35610
26 医薬品	0.43915	0.40929	0.40954	0.29122	0.41033	0.52848	0.49574
27 化学最終製品 (除医薬品)	0.30335	0.32733	0.31319	0.27031	0.33170	0.45177	0.35566
28 石油製品	0.14392	0.42414	0.42490	0.34536	0.42974	0.52030	0.42705
29 石炭製品	0.20083	0.34885	0.24871	0.34605	0.24298	0.41101	0.35269
30 プラスチック製品	0.40863	0.34795	0.32292	0.34519	0.34147	0.36514	0.35554
31 ゴム製品	0.43377	0.40882	0.39381	0.42754	0.41107	0.35149	0.39534
32 なめし革・毛皮・同製品	0.43657	0.45252	0.34982	0.44592	0.35557	0.43839	0.42395
33 ガラス・ガラス製品	0.49195	0.43231	0.46123	0.40510	0.50825	0.54356	0.53208
34 セメント・セメント製品	0.35504	0.36043	0.40013	0.34837	0.38608	0.50171	0.41779
35 陶磁器	0.50374	0.48241	0.46749	0.48035	0.48310	0.53389	0.50434
36 その他の窯業・土石製品	0.47832	0.42203	0.42551	0.47831	0.45331	0.47729	0.47679
37 鉄鉄・粗鋼	0.31375	0.35871	0.25009	0.00000	0.22466	0.00000	0.37056
38 鋼材	0.32914	0.27913	0.27539	0.30701	0.26111	0.29203	0.29805
39 鋳鍛造品	0.55783	0.48449	0.47538	0.51355	0.48260	0.48222	0.48679
40 その他の鉄鋼製品	0.25985	0.23275	0.32813	0.15706	0.41123	0.25337	0.27986
41 非鉄金属製錬・精製	0.32940	0.28953	0.31966	0.29804	0.29626	0.33028	0.28706
42 非鉄金属加工製品	0.29984	0.38052	0.38641	0.39609	0.37837	0.40946	0.32146
43 建設・建築用金属製品	0.42808	0.38924	0.42887	0.28225	0.41100	0.43790	0.42189
44 その他の金属製品	0.51031	0.52944	0.41066	0.44711	0.50445	0.51550	0.53011
45 一般産業機械	0.40952	0.39212	0.37946	0.43677	0.33963	0.36153	0.39849
46 特殊産業機械	0.44147	0.39654	0.42661	0.42248	0.42412	0.40498	0.43598
47 その他の一般機器	0.56473	0.50134	0.49301	0.49324	0.46160	0.46763	0.48394
48 事務用・サービス用機器	0.31082	0.31423	0.39009	0.24276	0.26282	0.32700	0.32802
49 民生用電子・電気機器	0.33263	0.25662	0.28420	0.30807	0.29663	0.44664	0.30756
50 電子計算機・同付属装置	0.41271	0.21296	0.27510	0.22365	0.22310	0.36878	0.24698
51 通信機械	0.20276	0.36590	0.22884	0.19645	0.26003	0.48953	0.31335
52 電子応用装置・電気計測器	0.44146	0.30039	0.35835	0.24144	0.33847	0.43385	0.32353
53 半導体素子・集積回路	0.46013	0.43506	0.43506	0.34517	0.43261	0.54998	0.48008
54 電子部品	0.35591	0.36426	0.29910	0.33810	0.36105	0.48883	0.40840
55 重電機器	0.40720	0.39568	0.39570	0.29292	0.37572	0.50949	0.43045

武者：関西地域における投資の影響

		大阪	京都	兵庫	奈良	和歌山	滋賀	福井
56	その他の電気機器	0.47328	0.32820	0.27102	0.41723	0.28144	0.48957	0.45146
57	自動車	0.29403	0.24642	0.26593	0.26523	0.26377	0.35418	0.28066
58	船舶・同修理	0.31839	0.32420	0.29347	0.26263	0.35378	0.38660	0.35057
59	その他の輸送機械・同修理	0.43871	0.32669	0.37906	0.36124	0.30696	0.40782	0.31816
60	精密機械	0.43759	0.42309	0.41262	0.42318	0.33582	0.48710	0.51004
61	その他の製造工業製品	0.41770	0.36779	0.37354	0.27974	0.37721	0.46153	0.36953
62	再生資源回収・加工処理	0.16979	0.16191	0.13696	0.27163	0.15036	0.19156	0.15044
63	建築	0.50379	0.47593	0.47016	0.47229	0.47095	0.47157	0.46930
64	建設補修	0.48369	0.45331	0.45043	0.45005	0.45008	0.45097	0.44751
65	公共事業	0.51396	0.47878	0.47597	0.49529	0.45212	0.47930	0.47469
66	その他の土木建設	0.51749	0.47866	0.46882	0.47858	0.47786	0.47184	0.47973
67	電力	0.54672	0.71566	0.44953	0.71403	0.43118	0.57092	0.71616
68	ガス・熱供給	0.48114	0.45695	0.48937	0.47071	0.47281	0.57667	0.49442
69	水道	0.51396	0.52295	0.53673	0.54826	0.55753	0.51992	0.56573
70	廃棄物処理	0.78316	0.75411	0.75094	0.75764	0.75476	0.74222	0.75278
71	商業	0.72839	0.70496	0.70667	0.71551	0.69214	0.72898	0.70793
72	金融・保険	0.66408	0.70467	0.67896	0.68069	0.67913	0.70231	0.68028
73	不動産仲介及び賃貸	0.73107	0.76022	0.75790	0.77374	0.75455	0.77717	0.73545
74	住宅賃貸料	0.77883	0.87331	0.88541	0.86889	0.88846	0.87565	0.88672
75	鉄道輸送	0.57173	0.53158	0.55527	0.54938	0.54948	0.56531	0.54905
76	道路輸送	0.49842	0.46027	0.68164	0.30949	0.34914	0.36607	0.39496
77	水運	0.38125	0.47494	0.39015	0.00000	0.31768	0.50529	0.45342
78	航空輸送	0.37088	0.34103	0.33668	0.00000	0.34064	0.00000	0.34045
79	貨物運送取扱	0.71822	0.67742	0.67436	0.67913	0.67994	0.68997	0.00000
80	倉庫	0.64765	0.61991	0.61701	0.61687	0.61673	0.62870	0.62558
81	運輸付帯サービス	0.65262	0.67156	0.68125	0.68308	0.67587	0.66703	0.63101
82	通信	0.64902	0.61862	0.66761	0.68461	0.63118	0.64598	0.64199
83	放送	0.41971	0.50095	0.52366	0.53079	0.48585	0.53311	0.46095
84	公務	0.72338	0.77744	0.75035	0.77127	0.77183	0.76006	0.75854
85	教育	0.90766	0.86065	0.87401	0.87078	0.88084	0.87510	0.87671
86	研究	0.69087	0.64692	0.63586	0.63895	0.64622	0.63181	0.63466
87	医療・保健	0.59932	0.57087	0.56298	0.56118	0.56679	0.57166	0.56303
88	社会保障	0.77210	0.73330	0.72434	0.73491	0.72574	0.72704	0.73143
89	介護	0.76072	0.72601	0.72391	0.72449	0.72458	0.72717	0.72310
90	その他の公共サービス	0.70187	0.65516	0.65102	0.65457	0.65040	0.68811	0.64331
91	広告・調査・情報サービス	0.51037	0.51973	0.55828	0.47078	0.56660	0.58724	0.54523
92	物品賃貸サービス	0.66801	0.68228	0.66793	0.67439	0.67379	0.67414	0.66603
93	自動車・機械修理	0.43010	0.42718	0.41862	0.44369	0.43257	0.42676	0.41210
94	その他の対事業所サービス	0.73678	0.71851	0.70866	0.71510	0.71020	0.72527	0.71194
95	娯楽サービス	0.62595	0.68708	0.69484	0.69175	0.67880	0.71809	0.66739
96	飲食店	0.46942	0.45579	0.44477	0.44589	0.45301	0.50201	0.45652
97	旅館・その他の宿泊所	0.52630	0.51134	0.50512	0.50867	0.50867	0.55501	0.50629
98	その他の対個人サービス	0.71894	0.72911	0.73486	0.73224	0.73135	0.75204	0.72869
99	事務用品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
100	分類不明	0.29207	0.38036	0.29826	0.30548	0.00000	0.30668	0.30795
	計	0.45415	0.45483	0.44012	0.41981	0.43667	0.47975	0.44176